１．35 条書面 記載・説明事項 ポイントまとめ

○（説明必要） ×（説明不要）

宅地・建物の状況に関する事項	売買・交換	貸借
登記された権利の種類等	○	○
法令上の制限（都市計画法・建築基準法等）	○	○※１
造成宅地防災区域内にある旨	○	○
土砂災害警戒区域内にある旨	○	○
津波災害警戒区域内にある旨	○	○
水防法に基づく水害ハザードマップにおける宅地建物の所在地	○	○
石綿の使用の有無の調査結果の内容（記録が保存されている場合）	○	○
耐震診断（昭和 56 年６月１日以降に新築工事に着手したものを除く）	○	○
住宅性能評価を受けた新築住宅である旨	○	×
私道負担	○	○※２
生活施設の整備状況	○	○
未完成物件について、完成時の形状等	○	○
建物状況調査の実施の有無・実施している場合の結果の概要	○	○
既存建物における書類の保存状況	○	×
区分所有建物の場合に追加される事項		
専有部分の用途・利用制限に関する規約（案も含む）の定め	○	○
管理委託を受けている者の氏名・住所（法人では商号・名称等）	○	○
管理者がマンション管理業者である旨（管理業者管理者方式）	○	×
敷地に関する権利の種類・内容	○	×
共用部分に関する規約（案も含む）の定め	○	×
建物・敷地の専用使用権に関する規約（案も含む）の定め	○	×
修繕積立金に関する規約（案も含む）の定め	○	×
維持修繕の実施状況（記録がされているときのみ）	○	×
通常の管理費用（滞納額があれば、その額も説明）	○	×
維持修繕費・管理費用等の減免に関する規約（案も含む）の定め	○	×
取引条件に関する事項		
代金・交換差金・借賃以外に授受される金銭の額・授受の目的	○	○
契約の解除	○	○
損害賠償額の予定・違約金	○	○
手付金等の保全措置の概要	○	×
支払金・預り金の保全措置を講ずるかどうか・講ずる場合の概要	○	○
金銭貸借のあっせん内容・不成立時の措置	○	×
担保責任の履行に関する措置を講ずるかどうか・講ずる場合の概要	○	×

※１「建物」の貸借では、一部を除き説明不要

※２「建物」の貸借では、説明不要

貸借の場合の追加事項	売買・交換	貸借
建物の貸借について、台所・浴室等の設備の状況	×	○
契約期間・更新	×	○
定期借地権	×	○
定期建物賃貸借	×	○
終身建物賃貸借	×	○
宅地・建物の用途、その他利用制限（区分所有建物を除く）	×	○
敷金等の精算	×	○
管理委託を受けている者の氏名・住所（区分所有建物を除く）	×	○
宅地の貸借について、契約終了時の建物取壊しの定め	×	○

２．37 条書面 記載事項 ポイントまとめ

必要的記載事項（必ず記載する）　売買・交換	貸借
①当事者の氏名（法人は名称）・住所	記載必要
②宅地・建物を特定するために必要な表示（所在や地番等）	記載必要
③代金・交換差金・借賃の額　その支払時期・支払方法	記載必要
④宅地・建物の引渡しの時期	記載必要
⑤既存建物であるときは、建物の構造耐力上主要な部分等の状況について当事者双方が確認した事項	記載不要
⑥移転登記の申請時期	記載不要
任意的記載事項（定めがあれば記載する）　売買・交換	貸借
⑦代金・交換差金・借賃以外の金銭の授受に関する定めがあるときは、その額・授受の時期・授受の目的	記載必要
⑧契約の解除に関する定めがあるときは、その内容	記載必要
⑨損害賠償額の予定・違約金に関する定めがあるときは、その内容	記載必要
⑩天災その他不可抗力による損害の負担に関する定めがあるときは、その内容	記載必要
⑪一定の担保責任（宅地・建物の種類・品質に関する契約不適合責任）または当該担保責任の履行に関して講ずべき保証保険契約の締結その他の措置についての定めがあるときは、その内容	記載不要
⑫宅地・建物の租税公課の負担に関する定めがあるときは、その内容	記載不要
⑬代金・交換差金についての金銭の貸借のあっせんに関する定めがある場合においては、当該あっせんに係る金銭の貸借が成立しないときの措置	記載不要